

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における情報サービス産業界の動向は、平成14年7月に27ヵ月ぶりで売上高は対前年度比マイナスとなって以来、伸び悩んでおります。平成15年3月の速報ベースでは、前年同月比で1.5%減と低迷いたしました。これはアウトソーシング関連分野である「システム等管理運営受託」が製造業、運輸業、金融業向け等により、同20.6%増と増加したにもかかわらず、金融業向け等の「受注ソフトウェア」と「計算事務等情報処理」がそれぞれ同3.4%減、同13.1%減と減少したことが大きな要因であります。

このような環境の下、当社グループでは、各事業を積極的に推進した結果、科学・工学系分野において売上が低迷いたしました。主力の情報処理サービスやソフトウェア開発において売上が増加し、当連結会計年度における売上高は53,048百万円(前期比5.6%増)、経常利益は3,863百万円(前期比8.1%増)と増収・増益となりました。

その他特別損益項目として、特別利益として保有株式の売却益を含め127百万円を計上、一方、特別損失としては、早期退職優遇制度実施に伴う費用や施設利用会員権の評価損、およびその他有価証券の評価損などにより、279百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は1,975百万円(前期比8.3%増)となりました。

また、金融商品の時価会計により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少しましたが、総資産は26,405百万円(前期比3.0%増)、株主資本は13,195百万円(前期比6.3%増)となりました。

なお、当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日付けにて厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度の各事業分野ごとの概況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

当事業分野は、当社グループの売上高の過半を占める主力事業となっており、3拠点のデータセンターにおけるアウトソーシング事業を中心に積極的に展開し、特に、東京大手町iDC(インターネットデータセンター)は国内外7社のキャリアと直接接続しており、都心型ブロードバンドiDC拠点として、顧客のe-ビジネス展開を強力にサポートする体制を整備してまいりました。価格競争が激しい中でも、サービス付加価値の高さと信頼性から、バーチャルiDCやMSP(Management Service Provider)サービスの利用も増え、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠テクノサイエンス(株)等、伊藤忠グループとのアライアンスなどの効果もあり、顧客数は順調に増加いたしました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う(株)ITファシリテ

ィ・マネジメントが、24時間365日体制の運營業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。(株)CRCシステムズでは、当社3拠点のデータセンター、および銀行事務センター、衛星通信放送センターにおけるシステム運用・監視サービスを受託し、安定運用に努めて参りました。当期は特に金融機関からの新規オペレーション業務と衛星放送関連での新規運用オペレーション業務を受託し、売上・経常利益に大きく貢献致しました。

以上のような施策を実施した結果、景況悪化や競争激化による価格下落等がありましたが、大手町iDCの売上増加や、流通・リテイル分野等におけるシステム運用業務の増加などにより、情報処理サービスの売上高は25,394百万円(前期比9.3%増)となりました。

ソフトウェア開発

当事業分野につきましては、流通・リテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野として事業を展開しております。当上半期において金融関連分野における受注の低迷と不採算プロジェクトの発生がありましたが、処理を完了するとともに、組織再編や業務の絞込みなどにより収益体質の改善を図りました。また、総合商社、コンビニエンスストアおよび大手食品卸会社等の顧客企業における基幹システムや各種アプリケーション開発は、一部で予定していた大型システム案件の検収がずれ込むなどマイナス要因もありましたが、アサヒビールグループからの受託開発業務が大幅に寄与したことや、JAVA等インターネット関連技術を駆使したWebベースのシステム構築等のソフトウェア開発案件が拡大し、順調に推移いたしました。さらに、ERP分野を強化するため、関連組織を一事業部に集約し、導入コンサルから運用サービスまで一貫したビジネス展開を図る体制を整えました。

以上により、ソフトウェア開発の売上高は14,596百万円(前期比5.8%増)となりました。

システム販売

当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に伴う専用機器の販売などがありました。CRCテクニカル(株)では、PC・サーバ保守およびシステム製品販売が順調に推移し、増収・増益を確保いたしました。その結果、システム販売の売上高は5,121百万円(前期比10.7%増)となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野では、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、製造業や土木・建設業における不況が続き、物理探査や気象、原子力等エネルギー分野においては、官公庁案件の入札競争激化もあり売上は低迷いたしました。このため、一部不採算事業の抜本的見直しを行って大幅な組織再編を実施し、効率経営を進め高収益体質への転換を図ってまいりました。一方、医薬品の臨床開発に関わるCRO業務分野や衝突・衝撃などの防災シミュレーション分野では、売上も着実に拡大し順調に推移いたしました。

以上により、科学・工学系情報サービスの売上高は6,698百万円(前期比12.2%減)となりました。

〔別表〕 事業分野区分と連結対象子会社

	区分	内容	連結対象子会社
製品	情報処理サービス	ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業など	・(株)CRCシステムズ ・ファーストコンタクト(株) ・平成情報サービス(株) ・精藤股 有限公司
	ソフトウェア開発	ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業など	
	システム販売	ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売	・CRCテクニカル(株)
	科学・工学系情報サービス	科学・工学系分野における解析業務、システム開発、システム販売、情報処理サービスなど	
	その他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣、高機能コンピュータセンタービル管理など	・(株)CRCビジネスサービス ・(株)ITファシリティ・マネジメント

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,256百万円となり、前連結会計年度比323百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動キャッシュ・フローは、1,093百万円の資金流入がありました。前連結会計年度比では、2,450百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,711百万円（前連結会計年度比355百万円増）となりましたが、たな卸資産が120百万円（前連結会計年度比141百万円減）増加したこと、大型案件の納品・検収が期末時に集中したことに伴い、売上債権が1,545百万円（前連結会計年度比2,263百万円減）増加したこと等によるものであります。これは、一時的・一過性のことであり、次年度には解消される見込みです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動キャッシュ・フローは、データセンター事業への設備投資等で494百万円、投資有価証券の取得による支出378百万円等により838百万円の資金流出がありました。前連結会計年度のデータセンター事業への設備投資、アサヒビジネスソリューションズ(株)（NAIS）・(株)アイ・エイチ・アイ システムズ（ISS）との資本提携、ならびにインターネット関連事業への出資等の1,470百万円の資金流出に比して当連結会計年度は631百万円改善いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動キャッシュ・フローは、前年度並みの565百万円（前連結会計年度比14百万円増）の資金流出がありました。この主な要因は、長期借入金の返済205百万円及び配当金支出349百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

情報処理サービス業としての当社グループの生産品目は、多種多様にわたり、かつその大部分が特定顧客からの受注生産であり、一般市場向けに汎用のパッケージソフトを開発生産して大量販売するケースはありません。受注生産の場合、外注先への依存度を含め、労務費や経費等の発生状況が生産品目毎に異なっており、生産能力を定量的に把握することは極めて困難であります。

したがって、生産能力は記載しておりません。

(1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	25,455	9.6
ソフトウェア開発	14,873	10.0
システム販売	5,284	16.9
科学・工学系情報サービス	6,721	10.8
その他	1,254	29.7
合計	53,589	7.7

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	24,796	3.2	343	63.5
ソフトウェア開発	14,402	12.7	2,216	8.0
システム販売	5,306	9.6	593	45.2
科学・工学系情報サービス	6,115	22.9	1,443	28.8
その他	1,239	56.2	26	6.1
合計	51,861	3.0	4,623	20.4

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	25,394	9.3
ソフトウェア開発	14,596	5.8
システム販売	5,121	10.7
科学・工学系情報サービス	6,698	12.2
その他	1,238	28.8
合計	53,048	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	7,551	15.0	6,263	11.8

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景況については早期の回復は望めず、日本経済の牽引力たるべき情報サービス産業にもデフレ不況の影響が大きく出てまいりました。特に金融分野においては引続き厳しい状況が続くと考えられますが、流通分野およびアウトソーシングビジネス分野については、システムに対する底堅いニーズがあり、堅調に推移すると予想されます。このような中、当社グループは中核事業としてデータセンター関連ビジネスに注力してまいりましたが、この分野における競争は他社参入などによりさらに厳しさを増しております。ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては 流通、 アウトソーシングビジネス、品質・生産性向上およびコスト競争力強化の3点を重点強化分野といたしております。なお、具体的な施策といたしましては、流通分野においてSCM・CRM・その他パッケージ等のソリューションを全社を挙げて取組み、コンサルから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。あわせて「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを推進いたします。アウトソーシングビジネス分野においては、「アウトソーシングのCRC」として、3拠点のデータセンターを軸としたアウトソーシングビジネスをグループ全体で展開し、データセンター事業のさらなる拡大を図ってまいります。さらに、衛星・放送業の運営受託といった周辺分野への展開等も推進いたします。また、プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化および高度な技術基盤を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に当社が中心となって取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質管理・生産性向上等の促進を基本方針としております。このため、全社的組織としてのシステム監査室および、品質・生産性向上推進センター内に品質マネジメント室を設置し、内外の新技术の収集分析や全社的な観点から現場のプロジェクト遂行を支援指導、あるいはリスクマネジメント管理関連の活動を行っております。当社グループの場合、顧客からの受託開発業務が売上の多くを占め、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は98百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) 応用技術

金融工学を応用した資産リスク管理や為替の予測シミュレーション研究、生産工程最適化システムの研究、ナノテクベースの材料設計システムへの取組み、公共構造物のアセットマネジメント

(PAM)の調査・研究、などを行っております。

防災関連については、火山の噴火シミュレーション開発、高度な津波シミュレーションの検討、道路凍結予測システムの開発、土砂災害発生予測支援システムの開発、ナウキャスト情報に基づくリアルタイム地震防災など新たな取り組みを行っております。また、新エネルギー利用促進の法制化を受けて、今後事業化が加速されると期待される風力発電の発電量予測のための風況解析、風況マップ作成等の研究開発や日本近海に大量に賦存するメタンハイドレートの開発・生産に関するプロジェクトへの参画などを行っております。

このほか、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成を引き続き進めております。

(2) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに、適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連要素技術、ミドルウェア、フレームワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しております。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(3) 品質管理・生産性向上

顧客の期待に応えるサービスの実現を目指し、サービス品質の向上に取り組んでおります。具体的には品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000の認証を、情報処理サービス/ソフトウェア開発/科学工学系情報サービスの各事業分野の核となる18部署で取得して、品質管理の考え方/仕組みの適用展開を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の効率化と品質向上のため、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用についての検討も進めております。

(4) 特許の取得

当社で開発したソフトウェアおよび応用技術については、それが既存特許権に抵触しないか確認し、また新規の案件については、特許申請を励行して技術の権利化に努めております。